

平成30年度 当初予算

主要事業説明書



やさしさと輝きに満ちた

笑顔のまち村上



村上市
観光キャラクター
「サケリン」

新潟県村上市

目次

◇ 一般会計主要事業説明書

① いきいき元気な笑顔輝く、支え合いのまちづくり

1-1	健康の増進と医療体制の充実	1~2
1-2	子育て環境の充実	3
1-3	高齢者の健康と安心な暮らしづくり	4~5
1-4	障がい者福祉の推進と自立支援体制づくり	5~6
1-5	総合的な福祉の推進	6

② ひと、まち、自然が調和する、美しい定住のまちづくり

2-1	環境の保全と新エネルギーの推進	7
2-2	生活衛生の向上と公害の防止	8
2-3	適正な生活排水の処理推進（下水道・集落排水事業特別会計）	39~40
2-4	水道水の安定的な供給（簡易水道事業特別会計・上水道事業会計）	41~42
2-5	河川・排水路の整備	8
2-6	港の整備と賑わいづくり	9
2-7	地域の暮らしと活性化を担う道づくり	9~12
2-8	生活交通の確保・充実	13
2-9	市街地と景観の整備・保全	13
2-10	良好な住環境の整備	14

③ 産業が創る地域の誇り、活力みなぎる賑わいのまちづくり

3-1	経営の安定化と魅力ある農業づくり	14~16
3-2	森林資源の保全と有効活用の推進	16~17
3-3	水産業の活性化と消費拡大の推進	17
3-4	商工業の活性化と市街地の賑わいづくり	18~19
3-5	観光誘客活動の展開とおもてなしの環境づくり	20~21
3-6	就労環境の整備と雇用機会の充実	21

④ いのちと故郷を絆で守る、安全安心なまちづくり

4-1	消防・救急体制の充実	22
4-2	防災体制の充実	23
4-3	防犯体制の充実と交通安全対策の推進	23

⑤ 伝統と文化を育む、すこやか郷育のまちづくり

5-1	“郷育”の推進と学習環境の整備	24~27
5-2	生涯を通じた学習の推進	28
5-3	文化財の保存活用と芸術・文化の振興	28
5-4	生涯スポーツと競技スポーツの推進	29

⑥ ひとりひとりが活躍する、市民が主役のまちづくり

6-1	平等社会と多文化共生の推進	29
6-2	市民協働のまちづくりの推進	30~31
6-3	広報広聴事業の推進	31
6-4	ICT・情報化の整備推進（情報通信事業特別会計）	34
6-5	行財政改革の推進	32
6-6	広域行政の推進	32

◇ 特別会計・公営企業会計事業説明書	33~42
--------------------	-------

政策 1-1 健康の増進と医療体制の充実

◇ 4款1項1目 保健衛生総務経費

保健医療課

新規

市民が安心して安定的な医療の
提供を受けられるように

250,000
(千円)

移転新築する厚生連村上総合病院に対して財政的な支援を
行うことで、救急医療の確保及び地域医療の充実を図る

【村上市新潟県厚生農業協同組合連合会
村上総合病院移転新築事業費補助金】

厚生連村上総合病院の移転新築に係る事業費に
対して補助金を交付（平成30年度～平成32年度）



移転新築後のイメージ

政策 1-1 健康の増進と医療体制の充実

◇ 4款1項2目 生活習慣病予防対策経費

保健医療課

拡充

健診を受診して
自分の健康に関心を持とう

110,755
(千円)

受診しやすい健診体制の整備と健診内容の充実により、受診率向上に
つなげることで生活習慣病予防及び疾病の早期発見を図る

【基本健診及び後期高齢者健診】
30～39歳、生活保護受給者及び後期高齢者医療制度
加入者
心電図検査及び眼底検査について無料で対象者全員に
実施。また、新たに検査項目に血清尿酸値を追加

【各種がん検診】
主な検診は胃・大腸・肺・乳・子宮頸がん検診
対象年齢は40歳以上
(子宮頸がん検診は20歳以上)

【一部健（検）診は土曜日・日曜日も実施】



集団健診（採血）の様子

政策 1-1 健康の増進と医療体制の充実

◇ 4款1項2目 歯科保健事業経費

保健医療課

拡充

生涯自分の歯で
しっかり食べよう

12,770
(千円)

きめ細やかな歯科保健指導や歯科健診などを実施し、
歯と口の健康づくりを進める

【各種無料歯科健診】

成人・妊婦・幼児の無料歯科健診を実施

【フッ化物洗口・塗布を実施】

保育園・小学校・中学校でフッ化物洗口を実施
平成30年度から市内全中学校1年生
(山北中学校は1・2年生)で実施

【きめ細やかな歯科保健指導の実施】

幼児健診・保育園・小学校・中学校において
歯科衛生士による保健指導を展開



中学校でのフッ化物洗口

政策 1-1 健康の増進と医療体制の充実

◇ 4款1項2目 自殺予防対策事業経費

保健医療課

継続

誰も自殺に追い込まれること
のない村上市の実現を目指して

1,744
(千円)

普及啓発事業に留まらない、地域の特性に対応した
生きることの包括的な支援を推進

【いのちと暮らしの総合相談会の開催】
精神面、金銭面などの複数の悩みを抱えている
方に対してワンストップ形式で相談を実施し、
適切な支援に繋げる(年2回)

【ゲートキーパー養成研修の実施】

自殺の危機を示すサインに気づき、適切な対応を
図ることができる人材を育成(年1回)

【「SOSの出し方教育」のための

教職員向け研修の実施】

児童生徒が命や暮らしの危機に陥ったときに、
誰にどうやって助けを求めればよいのか、SOSの
出し方を教育するためのスキルを習得(年1回)



ゲートキーパー養成研修

政策 1-2 子育て環境の充実

◇ 3款2項3目 保育園運営経費

福祉課

新規

館腰保育園
屋上防水等改修工事

46,538
(千円)

老朽化の進んでいる館腰保育園の屋上防水、外壁改修工事の実施

【工事概要】

昭和61年に建設された館腰保育園は、築30年以上が経過し老朽化が進んでいることから、園児の安心、安全な受け入れのため、保育環境の整備を行う



館腰保育園

政策 1-2 子育て環境の充実

◇ 3款2項3目 統合保育園整備事業経費

福祉課

新規

山北地区保育園の統合

68,226
(千円)

混合保育を解消し、保育の質の向上を図る

【統合概要】

平成31年度から山北地区の2園を統合し、山北にじいる保育園で保育を行う

【施設整備】

園児の受入れ態勢を整えるため、トイレ等の施設改修を行う

【統合保育園名称】

名称は公募により決定する



山北にじいる保育園

政策 1-3 高齢者の健康と安心な暮らしづくり

◇ 3款1項1目 介護職員人材確保推進事業経費

介護高齢課

継続

介護人材の確保に向けた支援

2,218
(千円)

介護事業所等の人材を確保することにより
介護サービスの充実を図る

【介護人材確保推進事業給付金】

介護福祉士、介護支援専門員、社会福祉士のいずれかの資格がある方で、市内介護事業所に、大学・短大等を卒業して新たに就職する方や市外の介護事業所から転職する方に、3年以上勤務することを条件に一人あたり20万円を給付

【介護職員等キャリアアップ支援事業費補助金】

市内の介護事業所を運営する法人が、介護職員等に対して実施する研修や資格取得に係る経費に補助
・補助率：3分の1 ・上限額：10万円

【高校生向け介護施設職場見学ツアー】

就職を希望する高校生、介護職に興味のある高校生を対象に介護施設を見学してもらい将来の就労につなげる



政策 1-3 高齢者の健康と安心な暮らしづくり

◇ 3款1項3目 生きがい活動支援経費

介護高齢課

新規

ボランティアポイント事業

622
(千円)

ボランティア活動の活性化を進め、活動者の社会参加や
介護予防の推進、地域の高齢者支援の充実を図る

【対象者】

村上市に在住、在勤、在学の方
※村上市ボランティアセンターへの登録が必要

【ポイント対象となる活動】

介護施設等におけるボランティア活動
町内・集落で実施している転倒予防教室の運営
医療機関への送迎ボランティア

【ポイント付与】

1回（1時間以上の活動）につき、1ポイント付与
当該年度50ポイント上限

【ポイント還元】

5ポイントでクオカード1枚（500円券）と交換できる
※村上市ボランティアセンターと連携して実施



ボランティアによる介護施設への慰問

政策 1-3 高齢者の健康と安心な暮らしづくり

◇ 3款1項4目 老人ホーム運営経費

介護高齢課

新規

老人ホームの生活環境の整備

7,982
(千円)

入所者の日常生活における不安を解消し、
安全安心を確保

【工事概要】

養護老人ホームやまゆり荘の利用において
エレベーターは不可欠な施設であるが、老朽化が
進み危険であるため改修工事を実施



養護老人ホームやまゆり荘

政策 1-4 障がい者福祉の推進と自立支援体制づくり

◇ 3款1項1目 発達障害者支援事業経費

福祉課

新規

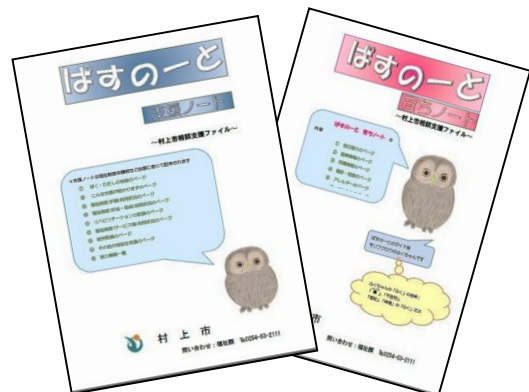
「ばすのーと」で切れ目の
ない支援（相談支援ファイル）

641
(千円)

成育歴や支援の経過等を一冊のファイルにまとめ、次の
ライフステージへ移る際に情報をつなぐ役割を果たす

【ばすのーと】

- ①出生児全員に子育て応援ファイルと同時に配布
(希望者にはその都度配布)
- ②相談や乳幼児健診、入園・入学時など、
次のライフステージへ移る際に情報をつなぐ役割を果たす
- ③本人や家族が記載（保管）し、必要に応じて
相談支援専門員や学校の先生等支援者が記入



政策 1-4 障がい者福祉の推進と自立支援体制づくり

◇ 3款1項1目 発達障害者支援事業経費

福祉課

新規

ペアレントトレーニング

220
(千円)

子どもの行動の客観的な理解の仕方を学び、子育てに自信を持ってもらう

【ペアレントトレーニング】

子どもの行動に焦点を当てて、具体的にどのような対応ができるかを学習していくプログラム

- ・対象者
発達障がいがある（疑い含む）子どもの保護者
- ・会場
市内2会場で実施（10回コース）



政策 1-5 総合的な福祉の推進

◇ 3款1項1目 生活困窮者自立支援事業経費

福祉課

継続

生活困窮者自立支援事業の継続

22,815
(千円)

貧困の連鎖を防ぐため、子どもの学習を支援

【子どもの学習支援事業の継続実施】
生活保護世帯と生活困窮者世帯の小・中学生を対象として学習支援を実施

【自立相談支援等の継続実施】
生活保護に至る前の生活困窮者に対して、自立相談支援、住居確保給付金の支給、家計相談支援、就労準備支援を実施



政策 2-1 環境の保全と新エネルギーの推進

◇ 4款1項3目 新エネルギー推進事業経費

環 境 課

継続

地球温暖化対策の取組

18,762
(千円)

住宅用太陽光発電システムや木質バイオマスストーブ
設置費用を補助し、新エネルギーの普及促進を図る

【住宅太陽光発電システム設置費への補助】
・市内業者から購入、又は発注する場合、
1kw当たり10万円（上限40万円）を補助
・市外業者から購入、又は発注する場合、
1kw当たり8万円（上限32万円）を補助

【木質バイオマスストーブ設置費への補助】
・薪ストーブや木質ペレットストーブで、
購入及び設置費用の総額が6万円以上の場合
1/3（上限10万円）を補助



政策 2-1 環境の保全と新エネルギーの推進

◇ 4款1項3目 岩船沖洋上風力発電推進事業経費

環 境 課

継続

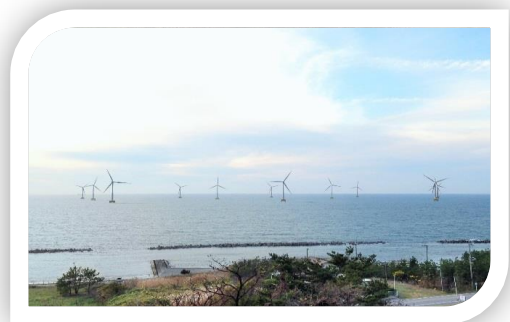
岩船沖洋上風力発電の推進

3,588
(千円)

大規模な洋上風力発電を実現し、低炭素社会の実現と
洋上風力発電のトップランナーを目指す

【岩船沖洋上風力発電事業の推進】
推進委員会を運営し事業の円滑な導入を目指す

【講演会、説明会の開催】
講演会や説明会を開催し、事業の普及啓発と
積極的な情報共有を行う



洋上風力発電のイメージ

政策 2-2 生活衛生の向上と公害の防止

◇ 4款2項2目 ごみ処理場運営経費

環 境 課

継続

資源循環型社会を担う エコパークむらかみ

394,920
(千円)

施設の安全性・安定性を第一に、環境負荷低減とエネルギー・副生成物の有効利用により循環型社会に貢献

【事業内容】

- ①法規制値を大幅にクリアする排ガス基準値等の自主管理基準値を設け、24時間体制での運転操作・監視
- ②焼却により得られる熱エネルギーで発電を行い、施設内電力を賄う
- ③焼却により発生する焼却灰を再資源化することで最終処分場の延命化を図る
- ④施設見学や親子環境学習などを通じ、親しみやすい施設として資源循環型社会の啓発に努める



エコパークむらかみ

政策 2-5 河川・排水路の整備

◇ 8款4項2目 河川整備促進経費

建 設 課

継続

滝矢川河川改修事業

10,000
(千円)

河川改修を行い、災害の未然防止に向けた取組を推進

【滝矢川河川改修工事の実施】
増水時の越水を防止するため、河川断面の見直しに伴う改修工事を実施

工事延長 L=20m



滝矢川整備状況

政策 2-6 港の整備と賑わいづくり

◇ 8款5項1目 港湾一般経費

建設課

継続

岩船港の整備促進と賑わいの創出

1,293
(千円)

港湾施設の保全と整備促進、港の賑わい創出による地域の活性化

【港湾施設の保全と整備促進】
港内埋没対策である浚渫事業や防砂堤の整備について、国や県に対して引き続き要望

【岩船港を利用した新たなイベントの創設】
・岩船港で行われるイベント情報等の広域的な発信を促進
・新たなイベント等の創設に向けた官民協働での検討や、港に係わる関係団体間の連絡調整を図り、有効な対策を講じて交流人口増加による港の賑わいを創出し、地域の活性化に向けた取組を進める



岩船港でのイベントの様子

政策 2-7 地域の暮らしと活性化を担う道づくり

◇ 8款2項1目 日本海沿岸東北自動車道整備推進事業経費

建設課

継続

道の駅「朝日」を新潟と東北を結ぶゲートウェイとして拡充

11,650
(千円)

道の駅「朝日」の拡充整備により、地域活性化の拠点施設として整備

【道の駅「朝日」拡充整備】
高速道路の開通を見据え、道の駅「朝日」の休憩・情報発信・地域連携の機能充実を図ったリニューアルに向けて基本設計を行う



政策 2-7 地域の暮らしと活性化を担う道づくり

◇ 8款2項2目 道路対策事業経費

建設課

継続

市道間島線堺川橋架替工事

42,000
(千円)

老朽化した橋梁上部工の架替を行い、
道路の安全性を確保

【市道間島線堺川橋の架替工事】
市道間島線に架かる堺川橋について、老朽化した
既設橋の上部を撤去し架替工事を行う

上部架替工 N=1橋（橋長 L=8.0m）



堺川橋

政策 2-7 地域の暮らしと活性化を担う道づくり

◇ 8款2項3目 市道整備事業経費

建設課

継続

市道今宿7号線(第二村上
街道踏切)道路改良事業

12,000
(千円)

市道と危険踏切の改良工事を行い、歩行者の
安全性と利便性の向上を図る

【市道今宿7号線の整備】
市道今宿7号線の一部未改良区間について、
車道拡幅と歩道設置に向けた詳細設計を行う

設計延長 L=100m

【第二村上街道踏切の改良】
市道今宿7号線と交差するJR第二村上街道
踏切について、市道と合わせて改良するため
詳細設計を行う



第二村上街道踏切

政策 2-7 地域の暮らしと活性化を担う道づくり

◇ 8款2項3目 幹線道路整備事業経費

建設課

新規

市道府屋勝木線道路改良事業

9,500
(千円)

高速道路へのアクセス道路の整備を行い、安全性と利便性の向上を図る

【市道府屋勝木線の整備】
市道府屋勝木線の改良工事に向けた
測量と予備設計を行う

測量設計延長 L=600m



市道府屋勝木線改良区間（予定）

政策 2-7 地域の暮らしと活性化を担う道づくり

◇ 8款2項3目 歩道等整備事業経費

建設課

継続

市道山屋前谷線歩道整備事業

35,500
(千円)

村上市通学路交通安全対策プログラムに基づき、
児童通学路の安全確保を図る

【市道山屋前谷線の歩道整備】
歩行者の安全を確保するため歩道の整備を行う

工事延長 L=280m



現在の通学状況

政策 2-7 地域の暮らしと活性化を担う道づくり

◇ 8款2項3目 村上総合病院移転新築周辺道路整備事業経費

都市計画課

継続

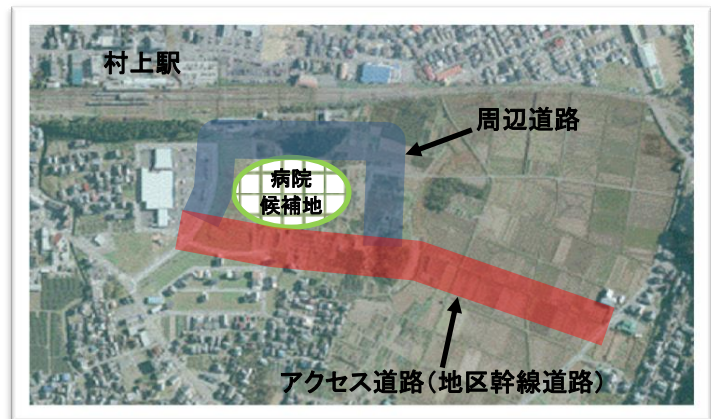
村上駅周辺まちづくりの推進

100,014
(千円)

村上総合病院移転新築候補地へのアクセス性の向上

【移転候補地へのアクセス道路及び候補地周辺道路の整備】
移転候補地へのアクセス性、駅西地区の利便性の向上を図る
また、用途地域内の低・未利用地の活用を図る

- ・アクセス道路（地区幹線道路）
L=685m/W=16m
 - ・周辺道路
L=502m/W=12m
- 完成予定：平成32年10月



政策 2-7 地域の暮らしと活性化を担う道づくり

◇ 8款6項2目 都市計画道路整備事業経費

都市計画課

継続

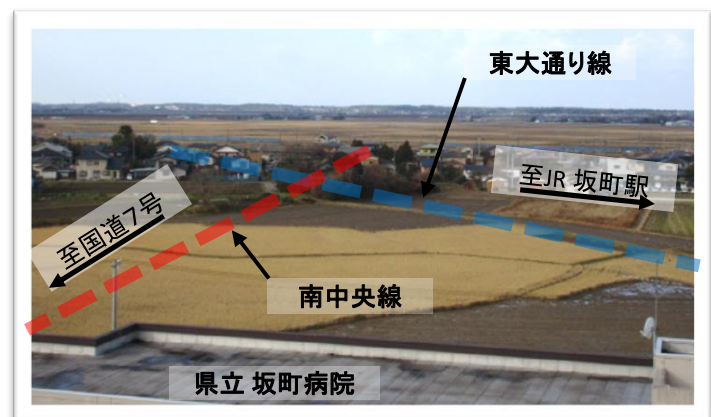
都市計画道路の整備

76,000
(千円)

用途地域内の低・未利用地の活用と歩行者の安全対策

【都市計画道路南中央線（市施工）
・東大通り線（県施工）の整備】
用途地域内の低・未利用地の活用と歩行者の安全対策を図る

- ・南中央線 L=320m/W=16m
完成予定：平成33年3月
- ・東大通り線 L=906m/W=16m
完成予定：平成34年3月



政策 2-8 生活交通の確保・充実

◇ 2款1項6目 生活交通確保対策事業経費

自治振興課

継続

みんなで乗ろう！公共交通

66,917
(千円)

日常生活を支える利用しやすい公共交通サービスを整備

【高速のりあいタクシーの継続運行】
運行時刻を見直し、利用しやすい運行体系に変更

【荒川・神林地区のりあいタクシーでの
乗降場所の追加】
荒川地区の商業施設を乗降場所に追加し、
高齢者等の買い物を支援

【山北地区の交通空白地域の解消】
越沢集落・JR越後寒川駅間ののりあいタクシー
本格運行を開始



高速のりあいタクシー

政策 2-9 市街地と景観の整備・保全

◇ 8款6項1目 歴史的風致維持向上計画推進経費

都市計画課

継続

村上らしい歴史的景観の保全

23,300
(千円)

歴史的建造物の保存や建造物の外観修景に対して 工事費の一部を助成

【事業期間】 平成29～37年度

【対象地区】

戦前に建築された町家などの歴史的建造物が多く残る
大町、小町地区内

【補助対象者】

対象地区内の建造物所有者や管理者

【対象行為】

建造物の外壁や屋根などの修理、修景

※建築年数により対象箇所に違いあり

【補助率】

工事費の2/3以内の額（基本補助率）

残りの1/3は自己負担

※建築年数により補助上限額あり



建築物外観修景イメージ

政策 2-10 良好な住環境の整備

◇ 2款1項13目 交流・定住促進事業経費

自治振興課

継続

いなか暮らしを応援します

3,000
(千円)

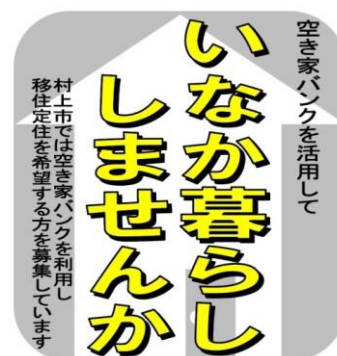
空き家バンク事業を利用して市外からの移住者を支援

【空き家バンク移住応援補助金】

市内業者等が施工する改修工事で、生活するために必要な台所等の改修または耐震補強工事に要する経費などに対して補助金を交付

【補助率】

- 単世代：3分の1以内
- 2世代：2分の1以内
- 3世代：3分の2以内
- (※上限額100万円)



政策 3-1 経営の安定化と魅力ある農業づくり

◇ 6款1項3目 有害鳥獣対策経費

農林水産課

継続

有害鳥獣捕獲の担い手支援

1,144
(千円)

有害鳥獣からの被害を防止するため、捕獲する担い手の確保を推進し、農作物等の安定的な生産を図る

【有害鳥獣捕獲の担い手確保事業補助金】

狩猟（猟銃・わな）免許取得に要する経費と
猟友会員の狩猟者登録更新に要する経費に対し助成

- ・ 狩猟免許取得経費に対する補助
免許取得等経費相当分
(上限額53千円)
- ・ 狩猟（わな）免許取得経費に対する補助
免許取得等経費の2分の1以内
(上限額11千円)
- ・ 狩猟者登録更新経費に対する補助
猟友会員1人当たり対象経費の2分の1以内
(上限額5千円)



捕獲檻の設置作業

政策 3-1 経営の安定化と魅力ある農業づくり

◇ 6款1項3目 農業振興経費

農林水産課

継続

農業担い手支援

4,000
(千円)

新規就農者を支援し、地域農業の維持・継続を図る

【就農支援事業補助金】
市内在住の新規就農希望者で、原則61歳未満の方に一人あたり年間1,000千円を5年間支給



代かき作業

政策 3-1 経営の安定化と魅力ある農業づくり

◇ 6款1項3目 農産物生産・流通対策経費

農林水産課

継続

市産の農林水産物を全国へ

5,724
(千円)

首都圏を中心とした市外の取引先への流通・販路拡大を促進し、地場農林水産物の販路拡大、生産量増加を目指す

【食材商談会の開催】
首都圏等を会場に市内農林水産業者・加工業者とその圏域飲食業者とのマッチングの場を提供

【農林水産物・加工品流通促進事業補助金】
販売先の拡大及び生産物などの宣伝を新規に行うための経費のうち、市内で生産された農林水産物又は市内の農林水産物を使用して加工された食料品の原価及び宅配費用に対して補助（100千円以内）

【農林水産物ブランド発信負担金】
岩船米をはじめとした優れた農林水産物のブランド強化に向け、市外の専門家等の意見を踏まえ、村上市が持っている魅力を集約的に情報発信する方策を構築



東京で行われた食材商談会

政策 3-1 経営の安定化と魅力ある農業づくり

◇ 6款1項4目 畜産振興経費

農林水産課

継続

村上牛のおいしさを全国へ

36,000
(千円)

村上牛の認定率向上を支援

【村上牛認定向上対策事業補助金】
にいがた岩船農業協同組合・かみはやし農業協同組合に対し、村上牛認定に係る経費を1頭につき3分の2以内を補助（上限100千円）



畜舎内の飼養状況

政策 3-2 森林資源の保全と有効活用の推進

◇ 6款2項2目 造林推進経費

農林水産課

拡充

主伐後の再造林経費を支援

2,034
(千円)

森林伐採跡地の再造林経費を支援することにより、森林資源の循環利用サイクルを構築

【再造林推進事業補助金】
・補助対象者
国県補助事業として実施する民有林造林事業を行う者（森林組合、森林整備法人）
・対象事業及び経費
県要綱の規定に基づき、国県補助事業として市内において実施する再造林事業に係る経費
・補助金額
県要綱等に定める標準経費の22%以内で、市補助金と国県補助金の合計額は、標準経費の90%以内
※平成30年度から補助対象上限面積・金額を廃止し、県の標準経費を上限



植林のための地ごしらえ

政策 3-2 森林資源の保全と有効活用の推進

◇ 6款2項2目 森林整備地域活動支援交付金経費

農林水産課

継続

分散している森林の集約化の
取組を支援

7,950
(千円)

小規模で分散している森林を取りまとめ、一体的に
施業を行うための経費について支援

【交付対象者】

森林経営計画作成促進の地域活動を行う方

【対象内容】

森林情報の収集活動、森林調査、合意形成活動、
境界の確認、不在村森林所有者情報の取得等

【交付単価（1ha当たり）】

- 1 森林経営計画作成促進
 - (1) 共同計画型 8,000円
 - (2) 経営委託型 38,000円
- 2 森林境界の明確化 16,000円



林業座談会

政策 3-3 水産業の活性化と消費拡大の推進

◇ 6款3項1目 水産業振興一般経費

農林水産課

新規

むらかみの海で漁師になろう

1,200
(千円)

漁業者の担い手育成と確保を図る

【新規漁業就業者支援事業費補助金】

市内の漁業協同組合が新規漁業就業者に対して
交付する支援資金（研修費など）に対する補助

上限月額10万円、最長2年間



港への水揚げの様子

政策 3-4 商工業の活性化と市街地の賑わいづくり

◇ 7款1項2目 産業振興対策経費

地域経済振興課

継続

市内の産業振興を目指して

15,000
(千円)

市内産業の活性化と賑わいの創出

【産業支援プログラム事業補助金で事業者を支援】

- ・産業元気づくり事業補助金
[新商品開発や既製品改良に関する事業等]
- ・6次産業化チャレンジ事業補助金
[6次製品の生産、生産拡大に関する事業]
- ・販路拡大きっかけづくり事業補助金
[新商品、主力製品の販路拡大に関する事業]
- ・創業応援事業補助金
[市内での新たな創業に関する事業]
- ・人材育成サポート事業補助金
[人材育成講座参加、セミナー開催に関する事業]
- ・まちなか景観魅力アップ事業補助金
[景観の魅力向上等に関する事業]



ユリを使った商品開発

政策 3-4 商工業の活性化と市街地の賑わいづくり

◇ 7款1項2目 住宅リフォーム事業経費

地域経済振興課

継続

生活環境の向上と
地域経済の活性化

60,000
(千円)

住宅リフォーム事業補助金による地域経済活性化

【住宅リフォーム事業補助金】

市内で居住している住宅（併用住宅の居住部分及びマンションの占有部分含む）を対象に、市内の事業者が行うリフォーム工事に対して補助金を交付

- ・補助対象工事費：25万円以上
- ・補助率：補助対象経費の20%
- ・上限額：20万円



住宅リフォーム

政策 3-4 商工業の活性化と市街地の賑わいづくり

◇ 7款1項2目 伝統工芸振興事業経費

地域経済振興課

継続

堆朱のまち村上の再生

17,500
(千円)

村上木彫堆朱産業の活性化と後継者育成

【村上木彫堆朱のプロモーション】
県内及び首都圏を中心とした販路拡大施策、
各種媒体やWebなどを使ったメディア
プロモーションを実施

【後継者育成に対する支援】
後継者を雇用して技能の伝承を行う事業に対して、
後継者育成支援事業補助金を交付

- ・後継者雇用事業
- ・後継者技術指導事業
- ・後継者研修材料費助成事業



村上木彫堆朱の塗りの様子

政策 3-4 商工業の活性化と市街地の賑わいづくり

◇ 7款1項4目 企業誘致経費

地域経済振興課

継続

企業の施設整備に対する支援

1,468
(千円)

「事業所向け」の合併処理浄化槽設置補助金

【事業所等合併処理浄化槽設置整備事業補助金】
事業所等の新增設に係る初期投資経費のうち、
合併処理浄化槽の設置及び更新費用の一部を補助

- ・交付対象者（業種）
製造業、情報通信業、運輸業、卸売業、
学術・研究開発機関、宿泊業、教育、学習支援業、
コールセンター
- ・補助率
事業所等の新增設又は移設の場合は2分の1
浄化槽更新の場合は3分の1

※合併処理浄化槽の大きさによって上限額を設定
公共下水道及び農業集落排水区域は対象外



政策 3-5 観光誘客活動の展開とおもてなしの環境づくり

◇ 7款1項6目 観光振興一般経費

観光課

継続

村上市の認知度を高める

9,521
(千円)

村上市の認知度アップに向けて各種の
プロモーションを実施

【情報誌・宿泊予約サイトと提携した
プロモーションの実施】

旅行情報誌で広告を掲載するほか宿泊予約サイトの
特集ページに掲載し、メールマガジンとクーポン券を
連動しながら市内宿泊施設等への集客を強化

【SNSを活用したプロモーションの実施】

写真による口コミ効果を利用したプロモーションを
実施し誘客を図る

【海外に向けて外国人ライターによる情報発信】

外国人目線の記事配信を行う



安善小路の景色

政策 3-5 観光誘客活動の展開とおもてなしの環境づくり

◇ 7款1項6目 観光振興一般経費

観光課

新規

観光キャンペーンによる誘客

500
(千円)

JRの観光キャンペーンを活用した誘客

【JRの観光キャンペーンを活用した誘客】

平成31年度に開催される「新潟・庄内エリア」の
JRの観光キャンペーンを活用した誘客事業のため、
市内観光団体と協議会を設立し事業を行う

本キャンペーンの新潟県全体のテーマを
ガストロノミー（美食旅）としており、
食と文化を積極的に宣伝し誘客に努める



快速「きらきらうえつ」

政策 3-5 観光誘客活動の展開とおもてなしの環境づくり

◇ 7款1項6目 観光振興一般経費

観光課

新規

もっと便利に村上へ

2,000
(千円)

新潟空港からの二次交通を支援

【新潟空港二次交通確保事業補助金】
新潟空港から市内までの乗合車輛を運行する事業者に対して補助金を交付

- ・ 交付対象者
新潟空港から市内まで乗合車輛を運行する事業者
- ・ 補助率及び上限額
補助率：運行経費のうち収入及び他の補助金を差し引いた額の2分の1以内
上限額：200万円



空の玄関口「新潟空港」

政策 3-6 就労環境の整備と雇用機会の充実

◇ 5款1項1目 労働諸費一般経費

地域経済振興課

継続

男女がともに活躍できる
職場づくり

1,000
(千円)

女性が働きやすい職場環境の整備と男女共同参画の推進

【女性就労環境向上事業補助金】
女性が働きやすく、活躍できる職場環境を整備する事業者に対して補助金を交付

- ・ 交付対象者
新潟県ハッピー・パートナー企業
- ・ 補助率及び上限額
補助率：2分の1以内
上限額：女性従業員30人以上の場合30万円
女性従業員30人未満の場合20万円



政策 4-1 消防・救急体制の充実

◇ 9款1項3目 常備消防防災施設整備経費

消防本部総務課

継続

消防車両の整備

35,969
(千円)

老朽化した救急自動車を更新し、救命率の維持向上を図る

【高規格救急自動車の更新】

最新装備の高規格救急自動車及び救命
資機材を購入
本署へ配備予定



高規格救急自動車

政策 4-1 消防・救急体制の充実

◇ 9款1項3目 非常備消防施設経費

消防本部総務課

継続

消防水利の充実

25,920
(千円)

防火水槽を設置し、消防水利の充実を図る

【40m³級埋設型防火水槽2基の設置】

設置予定場所：田端町地内、名割地内



埋設型防火水槽の設置（H29年度府屋地内）

政策 4-2 防災対策の充実

◇ 9款1項5目 防災対策一般経費

総務課

継続

地域防災力の向上

2,856
(千円)

地域防災リーダーの育成、災害に備えた避難路整備により地域防災力の向上を図る

【防災士スキルアップ研修】
地域防災リーダーとしての役割を担っている防災士を対象に、災害に備える知識を習得し、町内・集落、地域での防災力を向上させるための研修会を開催

【津波避難路等の整備】
津波浸水想定区域の町内・集落に、住民が安全に避難場所へ避難できるよう階段や手摺などを設置



防災士スキルアップ研修

政策 4-3 防犯体制の充実と交通安全対策の推進

◇ 2款1項11目 防犯対策経費

市民課

継続

防犯灯のLED化の推進

31,800
(千円)

維持管理コストの低減、温室効果ガス排出量の削減

【年間約800灯をLED灯に交換予定】
年間約2,500件の防犯灯修繕のうち、状況に応じ順次LED灯に切替え

[防犯灯設置数] 9,026灯
[内LED灯設置数] 1,780灯
※平成29年12月末現在



LED防犯灯

政策 5-1 郷育の推進と学習環境の整備

◇ 10款1項2目 教育委員会事務局経費

学校教育課

継続

奨学金の返還支援

9,324
(千円)

奨学金を返還している市内居住者に対して
奨学金の返還を補助

【対象者】

村上市に居住し、村上市奨学金を返還している方

【補助金額】

前年度において返還した奨学金の3分の1
年間10万円を上限とし、最長5年間補助



政策 5-1 郷育の推進と学習環境の整備

◇ 10款1項2目 教育委員会事務局経費

学校教育課

継続

奨学金の貸与

108,120
(千円)

学業成績優良で経済的理由により修学困難な方に
奨学金を貸与

【貸与月額】

7万円・5万円・3万円
本人の希望や家庭の事情等を勘案して決定

【貸与期間】

貸与決定の月から在学校の最短修業年限の終期まで

【返還等】

貸与終了後1年を経過後から10年を超えない
範囲で全額を均等月賦で返還（無利子）



政策 5-1 郷育の推進と学習環境の整備

◇ 10款1項3目 教育振興経費

学校教育課

拡充

学校図書館司書の配置

3,137
(千円)

学校図書館の有効利用、児童生徒の読書活動の推進を図る

【学校図書館司書（臨時職員）の配置】
学校図書館司書を2人配置（前年比+1人）
1人あたり小学校2～3校を担当し、
図書館整備を進める

【学校図書館司書の職務】
学校図書館の蔵書管理・廃棄処理・選書・修理、
読書支援等により、児童生徒の読書活動を推進



政策 5-1 郷育の推進と学習環境の整備

◇ 10款1項3目 教育振興経費

学校教育課

継続

ICTを活用した教育環境整備

125,989
(千円)

小・中学校におけるICTを活用した教育環境の整備を推進

【学校ICT環境整備計画の策定】
計画的に整備を推進

【学校教育セキュリティポリシーの策定】
学校教育現場におけるセキュリティ対策を強化

【ICT関係機器の整備】
更新時期を迎えたICT関係機器を、学校の
統廃合や今後の利活用を考慮して更新



政策 5-1 郷育の推進と学習環境の整備

◇ 10款1項3目 学校支援地域本部事業経費

学校教育課

拡充

地域未来塾の開設

1,270
(千円)

地域の力を活用し、中学校の放課後学習を支援

【地域未来塾の開設】

市内中学校5校にて開設（前年比+2校）
地域の方の協力を得て、中学校の放課後学習を支援

【実施体制】

1校あたり3人程度の学習支援員を配置
夏季休業中3日間程度、2学期以降の放課後
15日間程度を予定



政策 5-1 郷育の推進と学習環境の整備

◇ 10款1項3目 外国語指導助手経費

学校教育課

拡充

外国語指導助手の配置

39,045
(千円)

異文化についての理解を深めるとともに、英語力の向上を図る

【外国語指導助手の配置】

JETプログラムによる語学指導員（ALT）を
6人配置（前年比±0人）
小学校外国語指導助手を4人配置（前年比+1人）

【外国語指導助手の職務】

小・中学校における外国語授業・外国語活動の補助
小・中学校における国際理解教育の補助



政策 5-1 郷育の推進と学習環境の整備

◇ 10款2項1目 小学校管理経費 ◇10款3項1目 中学校管理経費 学校教育課

新規

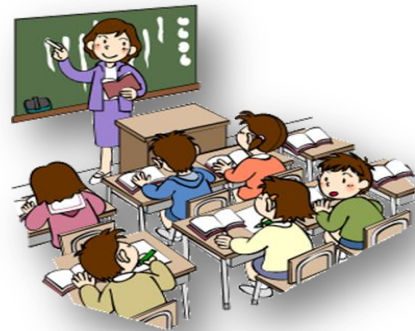
小・中学校コミュニティ・スクール
(学校運営協議会制度) の設置

950
(千円)

地域とともにある学校づくりを進める

【コミュニティ・スクールの設置】
学校運営に地域の声を積極的に生かし、地域と一体となって特色ある学校づくりを進める

【設置体制】
市内小・中学校のうち小学校3校、中学校2校をモデル校として設置、1校あたり10人程度の運営協議会委員を委嘱し、年5回の開催



政策 5-1 郷育の推進と学習環境の整備

◇ 10款2項3目 小学校施設改修経費 学校教育課

新規

学校統合による施設改修

138,010
(千円)

市内学校統合による施設改修の実施

平成31年と32年に統合する学校の施設改修に伴う経費

【測量設計等委託料】
西神納小学校改修工事実施設計業務委託 ほか
【工事請負費】
瀬波小学校改修工事
小川小学校改修工事 ほか



小川小学校

政策 5-2 生涯を通じた学習の推進

◇ 10款4項6目 荒川地区公民館建設事業経費

生涯学習課

継続

荒川地区公民館建設事業

809,278
(千円)

荒川地区の生涯学習の拠点を整備し、学習環境の充実を図る

【老朽化した荒川地区公民館建替工事】
・多目的ホール、図書室、学習室、会議室、調理室などの施設を設置し学習環境の充実を図る
・乳幼児から高齢者までが安心して利用できるようバリアフリーに配慮した施設を設置

延床面積 2281.38㎡
構造 鉄骨造 2階建
供用開始 平成31年4月（予定）



完成イメージ

政策 5-3 文化財の保存活用と芸術・文化の振興

◇ 10款4項5目 無形民俗文化財調査経費

生涯学習課

継続

郷土の祭礼文化を未来へ伝承

2,191
(千円)

国重要無形民俗文化財に指定された「村上祭の屋台行事」(村上まつり)などの伝統文化を保存・伝承

「村上祭の屋台行事」の国重要無形民俗文化財指定に伴う記念シンポジウムの開催や、市内伝統行事の調査等を通じて、伝統文化の価値を普及啓発するとともに保存体制の充実を図る

- ・村上祭国指定記念シンポジウムの開催（対象：市民一般）
- ・（仮称）「村上祭保存委員会」の設置
- ・市内伝統行事の調査研究、情報発信



村上祭の屋台行事

政策 5-4 生涯スポーツと競技スポーツの推進

◇ 10款5項2目 (仮称) 村上市スケートパーク施設建設事業経費

生涯学習課

継続

未来のトップアスリート
・メダリストを育成

1,193,254
(千円)

スケートボード施設を整備し、トップアスリートや
ジュニア選手の育成・強化を図る

(仮称) 村上市スケートパークを建設し、2020東京
オリンピック・パラリンピックを目指す選手及びジュ
ニア選手の育成と競技力の向上を図るとともに、国内
外の選手・関係者が集うことによる交流人口の拡大と
地域活性化を推進

- ・建設地：瀬波温泉三丁目地内
- ・敷地面積：約16,700㎡
- ・建築面積：約1,992㎡
- ・建物構造：木造一部鉄筋コンクリート造
- ・供用開始：平成31年春（予定）



完成イメージ

政策 6-1 平等社会と多文化共生の推進

◇ 3款1項1目 人権・同和对策費

市民課

継続

人権に対する意識の向上

928
(千円)

一人ひとりが人権を尊重し、心豊かに暮らせる
まちを目指す

【各種講演会】

- ・一人ひとりの人権意識の向上を目的とした
人権講演会の開催
- ・男女がともに認め合い、支えあう男女共同参画
社会の実現に向けた男女共同参画講演会の開催

【人権パネル展】

- 人権同和問題等に関する理解を深めるため、
イベントに併せてのパネル展を開催



人権講演会

政策 6-2 市民協働のまちづくりの推進

◇ 2款1項13目 交流・定住促進事業経費

自治振興課

拡充

家族になりませんか、村上で

5,333
(千円)

男女の出会いの場の提供や結婚のための活動をサポートしてくれる団体等を支援

【婚活支援事業交付金】

婚活イベントを企画実施する事業者への支援

【想定される対象事業】

- ・未婚者の魅力向上事業
- ・コミュニケーション能力向上事業
- ・出会いの場提供事業
- ・結婚支援事業

【交付金額】

総事業費から参加費等の収入を控除した額とし、

1事業あたり50万円を限度

【婚活運営負担金】

婚活イベントを企画運営(定住自立圏形成事業)

村上市婚活支援事業



KONKATSU MURAKAMI

政策 6-2 市民協働のまちづくりの推進

◇ 2款1項13目 協働のまちづくり推進事業経費

自治振興課

拡充

市民協働のまちづくりを推進

71,280
(千円)

各地域まちづくり組織が主体となった地域の特色を活かした元気づくりと、持続的に暮らせる地域づくりの支援

【地域まちづくり交付金の交付】

17のまちづくり協議会に対して交付金(60,000千円)を交付

【地域人材育成】

- ・まちづくりにおける次世代の担い手の発掘及び育成ファシリテーター養成講座の開催
- ・多種多様な市民活動や協働に関する情報誌発行や活動記録の作成

【集落支援員の導入】

集落支援員を導入し、地域の課題解決や活性化を図る



市民協働のまちづくりロゴ“パートナー”

政策 6-2 市民協働のまちづくりの推進

◇ 2款1項13目 地域おこし推進事業経費

自治振興課

拡充

若い力が都会（まち）から
田舎（まち）へ

45,599
(千円)

高齢化や人口減少が著しい地域に隊員を配置し、
住民と共に活動することで地域の活性化を図る

【地域おこし協力隊の配置】

新たに下記地域に8名の隊員を配置し、各地域で
想定されている地域おこし活動に従事

- 山北地区・山熊田集落（羽越しな布の継承とPR）
 - ・全域（農業生産性向上の取組）
- 朝日地区・高根集落（シェアハウス管理運営、
移住定住促進）
 - ・高根集落（畑わさび栽培加工、
製品化の取組）
 - ・長津地域（竹山整備事業の推進）
- 村上市全域・グリーンツーリズムコーディネーター
 - ・関係人口コーディネート



地域おこし協力隊募集チラシ：羽越しな布

政策 6-3 広報広聴事業の推進

◇ 2款1項2目 広報広聴経費

政策推進課

継続

魅力ある情報の発信

20,222
(千円)

市報むらかみのさらなる充実を図るとともに、ホームページや
SNSなどを活用し、迅速な情報発信に努める

【市報むらかみの充実】

本市の魅力や施策、地域情報などを積極的に
取り上げ、さらなる充実を図る

【ホームページ・SNSの活用】

ホームページ内容の充実を図り、SNSを通して
タイムリーな情報発信を行う



市報むらかみ

政策 6-5 行財政改革の推進

◇ 2款1項6目 企画一般経費

政策推進課

継続

ふるさと村上応援寄附金
(ふるさと納税)

11,238
(千円)

インターネットを利用して寄附者の利便性の向上を図る

【ふるさと納税専門サイトにより24時間受付】
寄附受付が24時間体制で、いつでもどこでも
気軽に行うことが可能

【クレジットカードによる寄附受付に対応】
インターネット上で全ての手続きが完了するよう
簡素化することにより、寄附金の増額に繋がる

【ふるさと納税管理システムの構築】
寄附者管理からお礼品の発注までを管理する
寄附者管理システムを強化し、情報発信機能などの
充実を図る



ふるさと納税お礼品カタログ

政策 6-6 広域行政の推進

◇ 2款1項6目 定住自立圏経費

政策推進課

継続

地域の特性を生かした
魅力あふれる圏域づくり

370
(千円)

関川村及び粟島浦村と定住自立圏を形成し、共通する
課題や事業に連携して取り組む

【村上岩船定住自立圏共生ビジョン審議会】
関川村及び粟島浦村と連携して行う事業等を協議

【村上岩船定住自立圏共生ビジョン登載事業】
成果指標を設定し毎年度事業内容等の見直しを図る
※事業費については、各担当課で計上



いわふね森林塾の様子

土地取得特別会計 事業説明書

予算額

20 千円

課名： 財政課

【予算の概要】

土地取得特別会計は、土地取得事業の円滑な執行と、その経費の適正を図るために一般会計と区分して経理。

【主な事業】

- 土地開発基金運用収入である預金利子の積立
基金利子積立金の予算額は平成29年度の預金運用実績見込によるものであり、本年度は17千円を積立てるもの。

○基金の状況

年度	項目	金額	円	備考
H28	年度末残高	325,035,630		
H29	繰入予定額	127,428,531		財産取得、償還金等
	繰出し予定額	127,410,965		財産購入費等
	年度末現在高見込額	325,053,196		
	内訳	現金	139,567,226	
	貸付金	185,485,970		
H30	繰入予定額	17,000		預金利子
	繰出し予定額	0		
	年度末現在高見込額	325,070,196		
	内訳	現金	139,584,226	
	貸付金	185,485,970		

情報通信事業特別会計 事業説明書

予算額 583,400 千円

課名： 政策推進課

【予算の概要】

主な歳入は、情報通信施設使用料52,713千円、一般会計繰入金502,017千円を計上。

主な歳出は、総務管理費363,487千円、公債費217,913千円を計上。

【主な事業】

○山北地区施設維持管理経費

山北地区における情報通信施設・設備を良好な状態で使用できるように維持管理し、テレビ再送信、自主放送、告知放送及びIPテレビ電話の各サービスを提供。また、IRUによる超高速インターネット接続環境を提供。

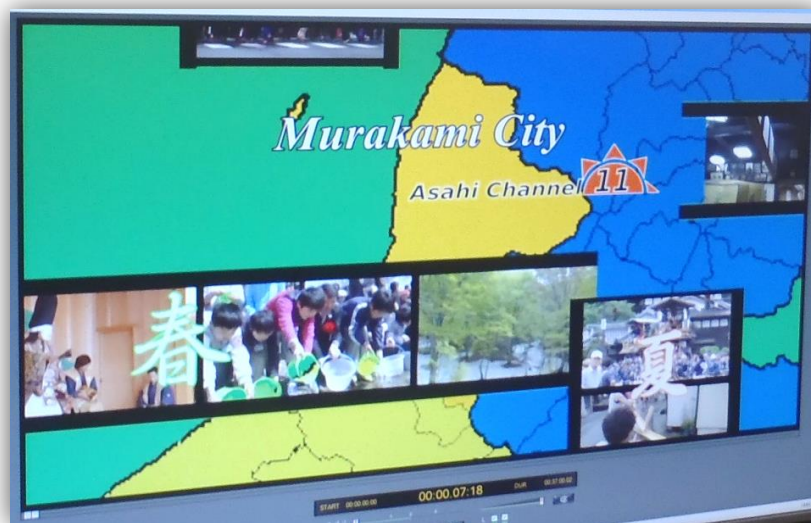
○朝日地区施設維持管理経費

朝日地区における情報通信施設・設備を良好な状態で使用できるように維持管理し、テレビ再送信、自主放送、告知放送及びIPテレビ電話の各サービスを提供。また、IRUによる超高速インターネット接続環境を提供。

なお、自主放送「あさひちゃんねる」では、地域に密着した放送局として市内のトピックスや身近なニュース、市からのお知らせ等を中心とした番組を制作し放送するほか、議会放送やNHK番組の借入放送を行う。

○神林地区施設維持管理経費

神林地区における情報通信施設・設備を良好な状態で使用できるように維持管理し、テレビ再送信、自主放送、告知放送及びIPテレビ電話の各サービスを提供。また、IRUによる超高速インターネット接続環境を提供。



あさひちゃんねる

蒲萄スキー場特別会計 事業説明書

予算額 59,000 千円

課名： 観光課

【予算の概要】

一般経費では、安全対策連絡協議会委員報酬、安全統括管理者報酬、各種研修会、協議会等の負担金を計上。

運営経費では、スキー場従業員の経費、運営に関する需用費、各種管理委託料、借地料、工事請負費、備品購入費などを計上。

【主な事業】

○工事請負費

老朽化した第1ペアリフト通信線の更新、第2ペアリフト折返滑車整備、第2ペアリフト索輪整備などを実施。

○運営計画（目標値）

- ・入場者数 10,000人
- ・売り上げ目標 13,198千円



国民健康保険特別会計 事業説明書

予算額 6,084,000 千円

課名： 保健医療課

【予算の概要】

国民健康保険制度の改正により、本格運用となる平成30年度の国民健康保険特別会計の主な歳入は、国民健康保険税1,068,647千円、県支出金4,531,666千円を計上。

主な歳出は、保険給付費4,440,409千円、国民健康保険事業費納付金1,444,484千円、保健事業費64,084千円を計上。

制度改革による県単位化に伴い、国保財政運営の安定化が期待されるが、被保険者数が減少している中で医療費が増高傾向にある厳しい状況下であることから、保健事業の拡充や医療費通知業務等の実施により医療費の適正化に努める。

【主な事業】

○特定健診・特定保健指導事業

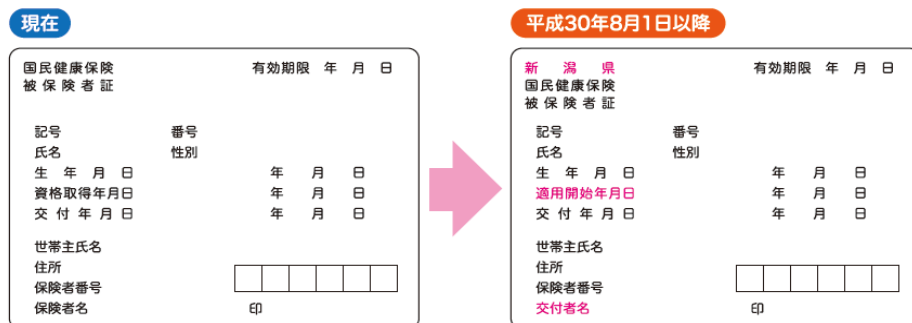
糖尿病等の生活習慣病をはじめとする疾病の発症や重症化の予防を目的に、特定健診の充実と効果的な保健指導等を実施。

○人間ドック健診事業

生活習慣病等の疾病の早期発見、早期治療を目的に健診機関に委託して実施。

○医療費通知及びジェネリック医薬品利用差額通知事業

医療機関への適正受診の啓発とジェネリック医薬品の使用による医療費抑制の強化を図るため、引き続き県国保連合会に通知書の作成を委託し、発送。



後期高齢者医療特別会計 事業説明書

予算額 690,800 千円

課名： 保健医療課

【予算の概要】

歳入においては、後期高齢者医療保険料が約67%、一般会計からの繰入金（保険基盤安定分・職員給与分等）が約32%を占めている。このうち、保険料と保険基盤安定分の繰入金については、保険者である新潟県後期高齢者医療広域連合に納付金として支出している。

また、被保険者の健康維持のため保健事業を実施する。

【主な事業】

○湯っくり・湯ったり事業

高齢者の疾病予防、健康維持を図るため、温泉活用健康事業を各温泉事業者に委託して実施。



介護保険特別会計 事業説明書

予算額 7,890,000 千円

課名： 介護高齢課

【予算の概要】

歳入は種別ごとの負担割合に従い計上。第7期介護保険事業計画（平成30年度～平成32年度）における負担割合は、第1号被保険者の負担割合を23%（+1%）、第2号被保険者の負担割合を27%（▲1%）に変更。地域支援事業（包括的支援・任意事業費）のみに限り、国の負担割合を38.5%（▲0.5%）、県及び市の負担割合を19.25%（▲0.25%）に変更。保険給付費については、サービス利用者数の増加及びサービス利用者の要介護度の重度化により増加が見込まれることから、前年度比3.0%の増加。

地域支援事業は、「介護予防・日常生活総合支援事業」を実施し、介護が必要な状態となっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるようにするため、市が中心となって介護だけでなく、医療や予防、生活支援、住まいを包括的に提供する地域包括ケアシステムを構築するための予算を計上し、前年度比4.8%の増加。

【主な事業】

○一般介護予防事業

すべての高齢者を対象とした事業。住み慣れた地域において「生活支援」や「通いの場」の拠点づくりを進める。週1～2回、高齢者が1日過ごし介護予防活動などを行う「通いの場」を3集落に設置。また、居宅や介護サービス事業所にリハビリテーション専門職を派遣し、高齢者の日常生活機能の維持と向上を促進。



地域の拠点：高根いっぶくところ

○生活支援体制整備事業

市全体（1層）・各支所（5地区：2層）の互近所ささえ～る隊（生活支援協議体）と生活ささえ愛隊長（生活支援コーディネーター）の活動により、地区ごとに「地域住民による助け合いの生活支援」の現状把握を行い、その仕組みづくりを行う。



岩船地区敬老会にて、互近所ささえ～る隊劇団いわぶねによる「地域での助け合い」寸劇

○認知症総合支援事業

①認知症初期集中支援チームによる支援

認知症の人の早期診断、早期対応に向けた支援体制の強化。

②認知症高齢者見守りと家族支援事業の充実

認知症による徘徊で行方不明になる人の早期発見・保護のため、見守り安心ステッカーやGPS機器活用等の体制づくりを進める。

③認知症カフェの推進・充実

認知症の人や家族を地域で支えていくための拠点として各地区で開催。認知症の人や家族、地域の人々が気軽に参加し、リフレッシュや情報交換ができる場として活用してもらえよう開催箇所を増やし、内容の充実を図る。



高齢者見守り事業

下水道事業特別会計 事業説明書

予算額 4,612,900 千円

課名： 下水道課

【予算の概要】

主な歳入は、使用料及び手数料678,616千円、国庫支出金275,000千円、一般会計繰入金2,350,466千円、市債1,208,100千円を計上。

主な歳出は、下水道管理費919,576千円、下水道建設費769,250千円、公債費2,921,574千円を計上。

【主な事業】

○公共下水道事業総務管理経費

下水道使用料の出納業務委託等、下水道事業に係る総務管理経費。

○下水道事業排水設備整備資金預託金

排水設備の設置にあたり自己資金の不足するものに対して資金の貸付を促進するため、その原資を預託。

○地方公営企業法適用化事業経費

総務省の要請により、地方公営企業法を適用する必要があるため、平成32年4月の公営企業会計移行に向けて準備を進める。

○公共下水道事業施設維持管理経費

下水道施設（処理場、マンホールポンプ等）の維持管理経費。

○公共下水道建設経費

村上処理区及び荒川処理区で事業を実施する。村上処理区では国道7号沿線の面整備を実施し、荒川処理区では都市計画道路建設に係る面整備を実施。

○公共下水道改築更新経費

ストックマネジメント全体計画を策定し、村上浄化センターの改築更新実施設計業務を行う。また、村上処理区における雨水処理のあり方を方向付けるため、雨水管理総合計画を策定。また、老朽化した管渠の改築工事を実施。



村上浄化センター

集落排水事業特別会計 事業説明書

予算額 1,197,700 千円

課名： 下水道課

【予算の概要】

主な歳入は、使用料及び手数料176,018千円、県支出金38,600千円、一般会計繰入金689,448千円、市債274,000千円を計上。

主な歳出は、集落排水管理費313,604千円、集落排水建設費36,050千円、公債費845,546千円を計上。

【主な事業】

- 農業集落排水事業総務管理費
集落排水施設使用料の出納業務委託等、集落排水事業に係る総務管理経費。
- 農業集落排水事業排水設備整備資金預託金
排水設備の設置にあたり自己資金の不足するものに対して資金の貸付を促進するため、その原資を預託。
- 地方公営企業法適用化事業経費
総務省の要請により、地方公営企業法を適用する必要があるため、平成32年4月の公営企業会計移行に向けて準備を進める。
- 農業集落排水事業施設維持管理経費
農業集落排水施設（処理場、マンホールポンプ等）の維持管理経費。
- 農業集落排水改築更新経費
中浜処理区集排施設機能強化実施設計業務委託、高根地区集排施設機能強化計画策定業務委託、蒲萄地区集排施設機能診断調査業務委託を実施。



中浜処理区農業集落排水処理施設



蒲萄地区農業集落排水処理施設

簡易水道事業特別会計 事業説明書

予算額 425,500 千円

課名： 水道局

【予算の概要】

主な歳入は、使用料及び手数料159,821千円、繰入金198,775千円、市債55,500千円を計上。

主な歳出は、施設費で施設建設費71,253千円、公債費215,608千円を計上。

【主な事業】

○上山田地区飲料水供給施設上水道統合事業

上山田地区飲料水供給施設は、降雨時に水源の濁度が上昇することがあり、安定した水質と水量の確保を図るため、上水道区域への統合を計画。

○地方公営企業法適用化事業

総務省の通知により、簡易水道については、平成32年度予算から地方公営企業法適用への移行が示されたことにより、法適用化に必要な資産台帳整備、企業会計システム改修、例規整備、職員研修等を計画。



大谷沢橋水管橋

上水道事業会計 事業説明書

収益的収入予算額 1,167,435 千円

課名： 水道局

収益的支出予算額 1,056,375 千円

資本的収入予算額 614,341 千円

資本的支出予算額 1,230,781 千円

【予算の概要】

収益的収支予算では、事業収入を1,167,435千円、事業費用を1,056,375千円とし、税込み利益は、111,060千円を見込む。

資本的収支予算では、資本的収入を614,341千円、資本的支出を1,230,781千円とし、収支差引不足額616,440千円は、「当年度消費税等資本的収支調整額66,160千円」、「当年度損益勘定留保資金444,229千円」、「減債積立金30,000千円」、「建設改良積立金76,051千円」で補てん。

【主な事業】

○村上地区第4次拡張計画事業

村上地区の第4次拡張計画事業では、水源の渇水や災害等の状況下においても安定した給水が行えることを目的として、水源の分散化、配水池の移転新設等を計画。

○荒川地区第3次拡張計画事業

荒川地区の第3次拡張計画事業では、老朽化した施設の更新を目的に、浄水池の築造、配水池の新設等を行い、安定した給水体制並びに災害に強い施設の整備を計画。



荒川配水場



〒958-8501 新潟県村上市三之町1番1号
TEL 0254-53-2111(代表)
<http://www.city.murakami.lg.jp>